

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		合併5周年記念文化事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上原哲也	
	施策	20	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	水野隆文	
	基本事業	67	学習・スポーツの啓発					所属班	生涯学習班	(内線)	1514	
予算科目		会計一般	款10	項5	目6	事業連番11547	法令根拠	成果優先度評価結果：⑨ コスト削減優先度評価結果：⑥				
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度) ☐ 期間限定複数年度				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	文化芸術自主事業の中で、合併5周年記念事業として『NHKのど自慢』『開運お宝なんでも鑑定団』を招聘する。より多い市民の参加を目指すため、『NHKのど自慢』は総合体育館メインアリーナで開催する。経費をかけない開催とするため『開運お宝なんでも鑑定団』は文化会館での開催とする。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①各放送局に開催希望申請提出業務 ②開催決定通知を受け、制作会社との打合せ業務 ③出場者募集業務 ④会場設営業務 ⑤予選業務 ⑥本番業務
【主な予算費目】	舞台技術（音響・照明）委託料 200千円、看板作成50千円、展示用台作成500千円、募集チラシ作成400千円 体育館へのステージ（照明用タワース含む）仮設委託費、3,500千円、客席設置費（養生シート張、パイプ椅子設置）400千円 ピアプ運搬費50千円、技術者委託料100千円、消耗品20千円、役務費（ピアプ調律、郵便切手等）50千円
【意見や要望】	関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	新規
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
合併5周年記念事業として『NHKのど自慢』『開運お宝なんでも鑑定団』を開催するための業務を行う。			
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒「ア」開催できた回数	回	【新規事業】合併5周年記念事業に伴う、「NHKのど自慢」・「なんでも鑑定団」の開催費用（開催会場設営委託料等）	
⇒「イ」参加、観覧できた市民の数	人		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		⇒「ア」市の人口	人
⇒「イ」		⇒「イ」	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
学習に取り組むことの必要性を認識できる		⇒「ア」目標、目的を持って実際に学習やスポーツを行っている人の割合	%
施設や学習内容を知ることができる		⇒「イ」	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標		ア	回	0	0	0	0	2	0	0	(期間限定複数年度のみ記載)	
		イ	人	0	0	0	0	1,600	0	0		
② 対象指標		ア	人	0	0	55,500	55,828	56,000	0	0		
		イ										
③ 成果指標		ア	%	0	0	0	0	37	0	0		
		イ										
投資 事業費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円									(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円					5,270				
	入 費 量	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	5,270	0	0		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人 件 費	正規職員従事人数	人	0	0	0	2	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	140	0	0	0		
		(B)人件費計	千円	0	0	0	576	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	0	576	5,270	0	0		

事務事業名	合併 5 周年記念文化事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						